



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 寛

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6281-2404  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	452,495	0.8	6,141	22.5	5,435	49.9	1,403	△3.5
22年3月期	448,970	73.0	5,012	89.7	3,626	59.5	1,454	364.2

(注) 包括利益 23年3月期 2,435百万円 (0.8%) 22年3月期 2,416百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.67	—	3.8	2.6	1.4
22年3月期	9.29	—	4.6	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 220百万円 22年3月期 189百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	212,514	39,643	17.8	207.18
22年3月期	201,955	36,553	17.8	196.55

(参考) 自己資本 23年3月期 37,866百万円 22年3月期 35,985百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,284	△5,260	8,261	13,723
22年3月期	5,314	△1,617	△3,892	6,611

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	549	32.3	1.6
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	549	39.1	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		28.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	4.4	2,000	△3.7	1,600	△9.4	600	—	3.28
通期	480,000	6.1	7,000	14.0	6,000	10.4	2,600	85.3	14.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社オーエム製作所、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、[添付資料]5～6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、[添付資料]19～20ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	183,397,488 株	22年3月期	183,397,488 株
② 期末自己株式数	23年3月期	628,636 株	22年3月期	309,942 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	183,084,128 株	22年3月期	156,571,201 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料]23ページ「4. (10)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,487	△18.0	2,355	△10.2	1,882	9.9	667	△58.2
22年3月期	4,254	86.0	2,623	118.5	1,713	246.7	1,596	81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.64	—
22年3月期	10.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	103,606		33,369		32.2	182.13		
22年3月期	93,109		32,053		34.4	174.94		

(参考) 自己資本 23年3月期 33,369百万円 22年3月期 32,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績および財政状態 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国の経済成長による輸出の伸長や政府の経済対策効果に支えられ、総じて緩やかな回復を続けましたが、急激な円高や原燃料価格の高止まり、さらに東日本大震災の影響により不透明感を強めました。

当社グループを取り巻く環境は、企業による設備投資やIT関連投資の分野では低調ながらも底堅い動きが見え始めましたが、個人消費は厳しい雇用情勢や所得環境の影響を受け、依然として足踏み状態が続きました。

このようななか、当社グループは平成22年4月から中期経営計画「ニューステージ2 1」第三次計画の二年目を迎えました。本年度は急速に変貌する事業環境のなか、グループ内の連携を深め、成長著しいアジアなど国際マーケットへの市場開拓や既存事業の枠組みを超えた事業領域の創造など、新たな成長戦略に向けて取り組みを進めました。

さらに、当社は平成24年4月からの次期中期経営計画策定に向け、今後のあるべき当社グループの成長戦略を検討してまいりましたが、ITインフラ流通事業と繊維事業に加えて、グループ会社である株式会社オーエム製作所の工作・自動機械事業を当社グループの第三の柱とすることにより、グローバル市場での事業拡大を図ることが必要であるとの結論に達しました。そのため、平成23年2月4日をもって同社の完全子会社に向けて公開買付けを実施することを発表し、3月29日付で発行済株式総数の86.02%（議決権所有割合で90.46%）の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響につきましては、子会社のダイワボウ情報システム株式会社の物流センターにおいて棚卸資産の一部に被害が生じ、一部で業務を休止しておりましたが、同地域の物流センターは復旧いたしております。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ、売上高は3,524百万円増収の452,495百万円、営業利益は1,129百万円増益の6,141百万円、経常利益は1,809百万円増益の5,435百万円、当期純利益は50百万円減益の1,403百万円となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

##### ● ITインフラ流通事業

主力の情報機器販売部門においては、法人向け市場ではIT投資が慎重さを伴いながらも緩やかな回復傾向を示すなか、首都圏を中心に「地域密着」を基本とした販売体制の強化を推し進めるとともに、さらにパソコンの販売に伴う周辺機器の販売に注力し、受注を順調に伸ばしました。個人向け市場では家電量販店向けを中心にWindows 7搭載パソコンやデジタル家電の販売が増加したほか、Web販売事業者向けの電子商取引の市場が拡大しました。

一方、システムインテグレーション部門においては、期の後半から民間・公共分野ともにシステム開発が活発化する兆しをみせており、顧客サービスおよび販売効率の向上に努めることにより、売上・利益ともに拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は393,184百万円（前期比0.7%増）、営業利益は5,370百万円（前期比76.1%増）となりました。

##### ● 化合繊・機能資材事業

化合繊事業では、合繊部門においては、衛生材用途およびコスメ関連向けの不織布製品は順調に売上を確保し、合繊綿についても衛生材・建材・産業資材の各用途で堅調に推移しましたが、前期の除菌関連製品の需要が一巡したため、減収減益となりました。レーヨン部門においては、衣料用快適素材はインナー向けを中心に順調に販売を拡大しましたが、対米向け難燃素材は長期化する円高と海外メーカーとの競争激化により、苦戦を強いられました。

機能資材事業では、樹脂加工部門においては、主力の重布関連商品やコンテナ用途の需要回復などにより受注が拡大し、機能製品部門においては、カートリッジフィルターや合繊帆布が売上を牽引するとともに、河川関連シートなどの土木資材関連商品や濾過布も好調に推移しましたが、カンバス部

門においては、需要回復の遅れから販売は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は32,845百万円（前期比0.9%増）、営業利益は893百万円（前期比52.1%減）となりました。

#### ●衣料品・生活資材事業

主力の製品部門においては、インナー製品では婦人向け機能性インナーや海外向けトランクスを中心に販売は拡大しましたが、原料高騰や海外生産拠点における人件費高騰により収益は圧迫されました。カジュアル製品では消費不振が続くなか、期の後半から自社の開発素材を活かし製造小売業との取り組みにより前年並みの売上を確保する一方、スポーツ向けをはじめとしたブランド展開が好調に推移し収益は改善しました。コート・シャツ・寝装製品では自社素材を活用した製品化を推し進め販売を拡大しましたが、機能製品では多機能マスクや除菌関連製品の販売が需要の一巡により振るいませんでした。

一方、テキスタイル部門においては、寝装用途では高付加価値商品への転換が功を奏し収益を確保しましたが、衣料用途では円高の影響を受け海外向けの販売は低迷しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,813百万円（前期比7.1%増）、営業損失は47百万円（前期は63百万円の営業損失）となりました。

#### ●その他事業

ゴム部門においては、工業用スポンジ分野は堅調に推移しましたが、スポーツ用品分野は需要不振により販売は振るいませんでした。

化成品部門では電磁波シールド材の販売が低迷したほか、エンジニアリング部門では企業の設備投資抑制の影響を受け受注が減少し、それぞれ厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は5,651百万円（前期比11.2%減）、営業損失は94百万円（前期は138百万円の営業利益）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しについては、新興国の発展や欧米諸国の景気持ち直しにより、引き続き輸出を中心に改善に向かうと予想されますが、一段と進行する円高や東日本大震災の影響により先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、企業の生産動向は緩やかな回復傾向を見せているものの、震災による一定の復興需要が見込まれる一方で、企業の投資意欲や消費者心理の委縮傾向が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が予測されます。

このような状況のもと、当社グループは平成23年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎えました。本最終年度では、グローバル事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーションにより、新たに加わった株式会社オーエム製作所との統合効果の追求もあわせ、連結収益力の強化に努めてまいります。

平成24年3月期の業績につきましては、売上高4,800億円（前期比6.1%増）、営業利益70億円（同14.0%増）、経常利益60億円（同10.4%増）、当期純利益26億円（同85.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

**当期の資産、負債および純資産の状況**

当期末から株式会社オーエム製作所を連結子会社にしたことにより、流動資産および流動負債が増加し、総資産は前期末に比べて10,559百万円増加し、212,514百万円となり、負債は前期末に比べて7,469百万円増加し172,871百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の差損額の減少および少数株主持分の増加により、前期末に比べて3,089百万円増加し39,643百万円となりました。

**当期のキャッシュ・フローの状況**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、4,284百万円の収入超過（前期比1,030百万円の収入超過減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出等により、5,260百万円の支出超過（前期比3,642百万円の支出超過増加）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、8,261百万円の収入超過（前期は3,892百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて7,112百万円増加し13,723百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて10,576百万円増加し、59,817百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,314	4,284	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△5,260	△3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,892	8,261	12,154
換算差額	22	△173	△195
現金及び現金同等物の増減額	△173	7,112	7,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,784	6,611	△173
現金及び現金同等物の期末残高	6,611	13,723	7,112
借入金・社債期末残高	49,241	59,817	10,576

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	32.1	14.1	17.8	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	35.9	15.9	17.6	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	4.0	5.3	9.3	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	12.0	14.7	5.3	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、成長が著しい新興国などの国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発、事業間の枠組みを超えた事業領域の創造など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社を中心としたグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

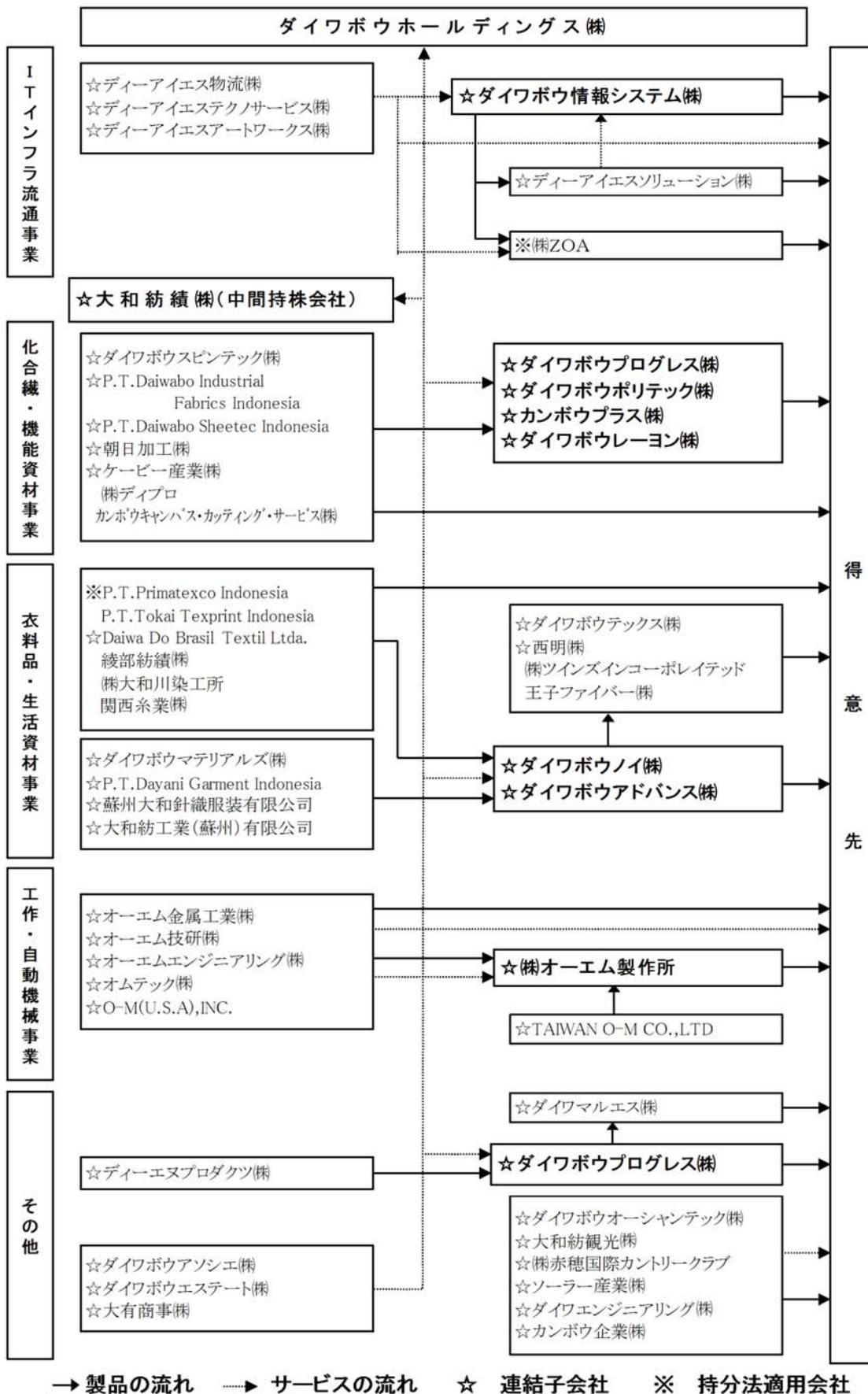
当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社45社および関連会社7社で構成され、情報機器およびその周辺機器の販売のほか、繊維製品の製造・加工・販売、電気部品組立、工作機械等の製造販売、レジャーおよび不動産事業等、各種の事業を行っています。

また、平成23年3月29日に、関連会社であった株式会社オーエム製作所を株式の公開買付けにより子会社としました。これに伴い、同社の子会社6社も当社の子会社となりました。

当企業集団を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループは、ITインフラ流通事業での「情報インフラ」、繊維事業を中心とした「生活インフラ」、工作・自動機械事業での「産業インフラ」の事業領域における三位一体のグループ経営の推進により、「社会インフラ」の領域で、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指すことを、グループビジョンに掲げております。このグループビジョンのもと、「調和」を基本理念に、バリュー・イノベーション（価値革新）による新たな市場の創造とグループ連携を基盤とするグローバル戦略に基づくグループ経営の推進により、連結収益力の強化とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、平成21年4月から経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第三次計画——更なる進化へ、新たな[ダイワボウグループ創世記]の始まり——をスタートさせておりますが、本年4月から同計画の最終年度に入りました。

経営基本方針は、次のとおりであります。

- ① ITインフラ流通事業と繊維事業を中核分野としたグループ構造の革新により、相互のシナジー効果を発揮し、新たな成長戦略を実行する。
- ② 未曾有の環境変化に即応して、各分野の事業内容とコスト構造を抜本的に見直すと同時に、資金効率を高めて、キャッシュ・フロー経営を実践する。
- ③ 情報機能を高めた構想力により、ヒト・モノ・カネの経営資源を駆使して、時代に適合した商品開発や事業モデルを創出し、連結収益力に貢献する。

これらの戦略を推進するための経営指標として売上高営業利益率、ROA（総資産営業利益率）、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を重視しており、その指標の向上を目指すとともに、営業キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成23年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎えました。本最終年度では、グローバル事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーションにより、新たに連結に加わった株式会社オーエム製作所との統合効果の追求もあわせ、連結収益力の強化が課題であります。

一方、事業別の施策では、ITインフラ流通事業では、パソコンのクラウド化を念頭におき、徹底したローコスト体制をベースに、全国の事業拠点を活用した地域密着の効率的な販売により、仕入先や顧客との関係強化に努めるとともに、首都圏などの重点地域・電子商取引分野などについて、集中的に取り組んでまいります。また、次世代無線通信事業についても、顧客向けのカスタマイズ機能を最大限活用することにより普及拡大を図ってまいります。

化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では原綿からの素材開発をベースにした一貫生産体制により商品の高付加価値化を推し進めるとともに、不織布製品販売における海外での事業化を急ぎます。レーヨン部門では、快適素材など機能性を活かした商材の販売強化に努める一方、機能製品部門ではフィルター関連商品に関して、さらなる高機能化に取り組むとともに、海外への販売強化に努めます。

衣料品・生活資材事業では、国内における開発拠点を活用して、インナー製品の高付加価値化をさらに推進するとともに、健康・環境をテーマとするメディカル分野や環境浄化分野の商品群の拡充を図ります。それに加え、海外事業拠点の再編を実施することにより、生産・販売の両面から海外戦略をより一層拡大させると同時に商品力を高め、その対応力の充実を図ります。

さらに、このたびの経営統合により、グループ経営体制がさらに拡充されたことから、グループ各社との連携のもと、内部統制機能の充実と併せて、より強固なコーポレートガバナンス体制の構築に向け、株主の皆様をはじめ各ステークホルダーとの良好な関係を保ちながら連結企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,021	15,262
受取手形及び売掛金	96,279	89,672
商品及び製品	19,077	22,468
仕掛品	811	2,471
原材料及び貯蔵品	1,326	1,784
繰延税金資産	2,329	1,835
その他	10,297	10,892
貸倒引当金	△507	△458
流動資産合計	136,635	143,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,553	27,583
減価償却累計額	△14,340	△17,487
建物及び構築物（純額）	9,213	10,096
機械装置及び運搬具	31,936	35,675
減価償却累計額	△24,789	△27,737
機械装置及び運搬具（純額）	7,147	7,937
土地	23,138	26,150
建設仮勘定	19	84
その他	4,523	5,027
減価償却累計額	△3,605	△4,108
その他（純額）	918	919
有形固定資産合計	40,437	45,187
無形固定資産		
のれん	8,982	11,453
その他	1,308	1,076
無形固定資産合計	10,291	12,529
投資その他の資産		
投資有価証券	10,668	6,319
長期貸付金	215	255
破産更生債権等	303	279
繰延税金資産	606	723
その他	3,416	4,020
貸倒引当金	△619	△729
投資その他の資産合計	14,590	10,869
固定資産合計	65,319	68,586
資産合計	201,955	212,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,986	87,842
短期借入金	17,460	30,427
1年内償還予定の社債	1,200	500
未払法人税等	347	1,005
賞与引当金	2,073	2,364
役員賞与引当金	66	77
製品保証引当金	—	78
その他	6,646	7,605
流動負債合計	121,781	129,901
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	30,080	28,889
繰延税金負債	3,469	4,356
退職給付引当金	4,465	5,157
役員退職慰労引当金	—	31
関係会社事業損失引当金	36	4
預り保証金	4,092	3,686
その他	975	843
固定負債合計	43,619	42,969
負債合計	165,401	172,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	6,366
利益剰余金	12,099	12,953
自己株式	△54	△118
株主資本合計	40,107	40,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,688	△324
繰延ヘッジ損益	10	△10
為替換算調整勘定	△2,445	△2,696
その他の包括利益累計額合計	△4,122	△3,030
少数株主持分	568	1,776
純資産合計	36,553	39,643
負債純資産合計	201,955	212,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	448,970	452,495
売上原価	407,328	409,721
売上総利益	41,641	42,773
販売費及び一般管理費	36,629	36,631
営業利益	5,012	6,141
営業外収益		
受取利息	127	75
受取配当金	88	108
販売支援金	138	94
持分法による投資利益	189	220
その他	401	396
営業外収益合計	945	895
営業外費用		
支払利息	995	869
グループ再編関連費用	195	105
貸倒引当金繰入額	242	—
その他	897	626
営業外費用合計	2,331	1,601
経常利益	3,626	5,435
特別利益		
固定資産売却益	48	9
投資有価証券売却益	—	5
段階取得に係る差益	—	884
貸倒引当金戻入額	—	15
特別クレーム損失引当金戻入額	28	—
訴訟損失引当金戻入額	86	—
その他	9	89
特別利益合計	172	1,003
特別損失		
固定資産除売却損	31	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
投資有価証券売却損	—	139
投資有価証券評価損	91	2,100
退職給付制度改定損	213	—
環境対策費	284	—
災害による損失	—	1,017
減損損失	34	5
その他	167	46
特別損失合計	822	3,384
税金等調整前当期純利益	2,976	3,054
法人税、住民税及び事業税	719	1,077
法人税等調整額	827	603
法人税等合計	1,546	1,681
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,373
少数株主損失(△)	△24	△30
当期純利益	1,454	1,403

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,390
繰延ヘッジ損益	—	△20
為替換算調整勘定	—	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41
その他の包括利益合計	—	1,062
包括利益	—	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,494
少数株主に係る包括利益	—	△59

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,181	21,696
当期変動額		
新株の発行	3,515	—
当期変動額合計	3,515	—
当期末残高	21,696	21,696
資本剰余金		
前期末残高	2,851	6,366
当期変動額		
新株の発行	3,515	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	3,515	△0
当期末残高	6,366	6,366
利益剰余金		
前期末残高	11,055	12,099
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△549
当期純利益	1,454	1,403
持分法の適用範囲の変動	21	—
当期変動額合計	1,043	853
当期末残高	12,099	12,953
自己株式		
前期末残高	△49	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減	—	△62
当期変動額合計	△5	△63
当期末残高	△54	△118
株主資本合計		
前期末残高	32,039	40,107
当期変動額		
新株の発行	7,030	—
剰余金の配当	△432	△549
当期純利益	1,454	1,403
持分法の適用範囲の変動	21	—
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減	—	△62
当期変動額合計	8,068	789
当期末残高	40,107	40,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,246	△1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	1,364
当期変動額合計	558	1,364
当期末残高	△1,688	△324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△20
当期変動額合計	2	△20
当期末残高	10	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,820	△2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	△251
当期変動額合計	375	△251
当期末残高	△2,445	△2,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,058	△4,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936	1,091
当期変動額合計	936	1,091
当期末残高	△4,122	△3,030
少数株主持分		
前期末残高	543	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	1,208
当期変動額合計	24	1,208
当期末残高	568	1,776
純資産合計		
前期末残高	27,524	36,553
当期変動額		
新株の発行	7,030	—
剰余金の配当	△432	△549
当期純利益	1,454	1,403
持分法の適用範囲の変動	21	—
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減	—	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	2,299
当期変動額合計	9,029	3,089
当期末残高	36,553	39,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976	3,054
減価償却費	2,528	2,146
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31	7
減損損失	34	5
のれん償却額	1,056	1,055
投資有価証券等評価損益 (△は益)	91	2,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	11
特別クレーム損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	289
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△650	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	36	△2
受取利息及び受取配当金	△215	△183
支払利息	995	869
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,808	9,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,272	△3,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,812	△8,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	661	△651
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,359	△1,521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	425	279
その他固定負債 (預り保証金) の増減額 (△は減少)	△750	△554
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△220
その他	374	△443
小計	7,471	4,367
利息及び配当金の受取額	393	311
利息の支払額	△998	△876
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,551	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,314	4,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△153	△117
定期預金の払戻による収入	1,059	410
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△1,202
有形固定資産の売却による収入	1,223	32
有形固定資産の撤去に伴う支出	△234	—
無形固定資産の取得による支出	△110	△40
投資有価証券の取得による支出	△810	△104
投資有価証券の売却による収入	20	34
短期貸付けによる支出	△6	△139
短期貸付金の回収による収入	7	6
長期貸付けによる支出	△141	△70
長期貸付金の回収による収入	17	29
子会社株式の取得による支出	—	△4,169
その他	0	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△5,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,547	11,120
長期借入れによる収入	13,315	6,728
長期借入金の返済による支出	△5,028	△7,818
社債の償還による支出	△200	△1,200
株式の発行による収入	7,030	—
配当金の支払額	△428	△543
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△1
その他	△25	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,892	8,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173	7,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,784	6,611
現金及び現金同等物の期末残高	6,611	13,723

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社42社のうち、連結子会社は39社（大和紡績株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウスピテック株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、大和紡績株式会社及びダイワボウスピテック株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった共和株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお同社については上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了までの損益計算書については連結している。</p>	<p>(1) 子会社45社のうち、連結子会社は42社（大和紡績株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウスピテック株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワボウオーシャンテック株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、株式会社オーエム製作所、オーエム金属工業株式会社、オーエム技研株式会社、オーエムエンジニアリング株式会社、オムテック株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia、O-M (U. S. A.) , INC.、TAIWAN O-M CO., LTDである。</p> <p>なお、大洋化成株式会社は平成22年7月1日に商号変更し、ダイワボウオーシャンテック株式会社となった。</p> <p>また、株式会社オーエム製作所については、当連結会計年度において株式の追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、同社及び同社の子会社であるオーエム金属工業株式会社、オーエム技研株式会社、オーエムエンジニアリング株式会社、オムテック株式会社、O-M (U. S. A.) , INC. 及びTAIWAN O-M CO., LTDを、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益については持分法により反映している。</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>また、前連結会計年度において連結子会社であったシンジテキスタイル株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお当社については上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社8社のうち、関連会社3社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、株式会社ZOA）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、TCBテクノロジー株式会社は平成21年9月1日に商号変更し、TCBホールディングス株式会社となった。また、当連結会計年度より、TCBホールディングス株式会社は、平成21年12月に行った第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が2社、12月31日が1社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社7社のうち、関連会社2社（主要な会社は、株式会社ZOA）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、株式会社オーエム製作所については、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が1社、12月31日が1社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、O-M (U.S.A.)、INC.及びTAIWAN O-M CO.,LTDの決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産                      … 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      衣料品・生活資材事業、化合繊・機能資材事業及びその他事業は、主として定額法によっている。ITインフラ流通事業は、主として定率法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっている。</p> <p>③ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>④ 長期前払費用                      均等償却によっている。</p> <p>(3) 繰延資産                      ・株式交付費                      … 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金                      連結子会社3社において、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産                      … ITインフラ流通事業、化合繊・機能資材事業、衣料品・生活資材事業及びその他事業は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。工作・自動機械事業は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外については、衣料品・生活資材事業、化合繊・機能資材事業及びその他事業は、主として定額法、ITインフラ流通事業、工作・自動機械事業は、定率法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 2～60年                      機械装置及び運搬具その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>③ リース資産                      同左</p> <p>④ 長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 繰延資産                      _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金                      連結子会社6社において、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>② 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>③ 製品保証引当金 _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 連結子会社1社において、役員 の退職慰労金の支出に備えて、 会社内規に基づく当連結会計 年度末要支給額を計上してい る。</p> <p>③ 製品保証引当金 連結子会社1社において、製 品販売後に発生する製品保証 費用の支出に備えるため、売 上高を基準として過去の実績 率を基礎として算定した額を 計上している。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却 期間 のれんは、のれんが発生した 都度、かつ子会社ごとに判断 し、その金額の重要性が乏し い場合を除き、子会社の実態 に基づいた適切な償却期間に おいて定額法により償却する こととしている。 なお、償却期間は以下のとお りである。 5～10年</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円、税金等調整前当期純利益は77百万円減少している。</p>
_____	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「販売支援金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「販売支援金」は49百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,390百万円
少数株主に係る包括利益	26
計	2,416
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	549百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	386
持分法適用会社に対する持分相当額	48
計	987

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	390,614	32,553	19,434	6,367	448,970	—	448,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	261	276	583	1,233	(1,233)	—
計	390,726	32,815	19,711	6,950	450,203	(1,233)	448,970
営業費用	387,678	30,950	19,774	6,812	445,215	(1,257)	443,958
営業利益又は営業損失(△)	3,048	1,864	△63	138	4,988	24	5,012
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	132,926	35,730	14,036	14,138	196,831	5,123	201,955
減価償却費	1,026	1,108	125	268	2,528	—	2,528
減損損失	30	—	2	0	34	—	34
資本的支出	335	1,422	94	174	2,027	—	2,027

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,363百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化合繊・機能資材事業」、「衣料品・生活資材事業」及び「工作・自動機械事業」の4つを報告セグメントとしている。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っている。「化合繊・機能資材事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っている。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っている。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	393,184	32,845	20,813	—	446,843	5,651	452,495	—	452,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	336	247	—	686	570	1,257	△1,257	—
計	393,287	33,181	21,061	—	447,530	6,222	453,752	△1,257	452,495
セグメント利益 又は損失(△)	5,370	893	△47	—	6,216	△94	6,121	20	6,141
セグメント資産	124,450	35,040	15,255	23,931	198,678	9,208	207,886	4,628	212,514
その他の項目									
減価償却費	625	1,116	122	—	1,864	281	2,146	—	2,146
減損損失	—	—	—	—	—	5	5	—	5
資本的支出	162	686	195	—	1,044	200	1,244	—	1,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等5,024百万円である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。
6. 追加情報  
当連結会計年度より、株式会社オーエム製作所及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「工作・自動機械事業」を追加している。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していない。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ITインフラ流通事業	化合織・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	—	—	2	—	1,055
当期末残高	7,926	—	—	3,525	0	—	11,453

(注) 「その他」の金額は、ゴム製品製造販売業に係る金額である。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	196円 55銭	1株当たり純資産額	207円 18銭
1株当たり当期純利益	9円 29銭	1株当たり当期純利益	7円 67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,454	1,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,454	1,403
期中平均株式数(株)	156,571,201	183,084,128

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 役員の異動（平成23年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 山村 英司 （現 株式会社オーエム製作所 取締役社長）

取締役 若月 博 （現 株式会社オーエム製作所 常務取締役）

(2) 退任予定取締役

柏田 民夫 （現 取締役常務執行役員） ※常務執行役員は継続

小山 芳男 （現 取締役常務執行役員） ※常務執行役員は継続

(3) 昇任予定執行役員

専務執行役員 野上 義博 （現 取締役常務執行役員）

※取締役は継続

(4) 新任予定執行役員

専務執行役員 山村 英司 （現 株式会社オーエム製作所 取締役社長）

常務執行役員 若月 博 （現 株式会社オーエム製作所 常務取締役）

執行役員 佐脇 祐二 （現 株式会社オーエム製作所 取締役）

執行役員 辰巳 敏博 （現 財務IR室副室長  
ダイワボウ情報システム株式会社 取締役）

(5) 退任予定執行役員

鳥居 進一 （現 執行役員）

岡本 彬 （現 執行役員）